

対象国の条件: 母子継続ケアのマネジメント強化によりUHCを推進する希望がある国

研修コース番号: J1804248

案件番号: 1884908

主分野課題: 保健医療/母子保健・リプロダクティブヘルス

副分野課題: 保健医療/保健医療システム

使用言語: 英語

案件概要

日本の母子保健及びUHCの歩み、国・県・市町村が実施している母子継続ケア及びUHCに貢献している法律や制度・施策（母子保健政策、戸籍・住民登録制度、母子手帳の交付と役割、各種検査への公費負担、母親&両親学級、乳幼児健診、出産育児一時金制度・未熟児養育医療・障害児福祉手当等の各種制度）、医療施設における周産期ケアの実際を学び、安心して出産・子育てができる日本の取り組みについて理解し自国制度の改善に繋げる。

目標/成果

対象組織/人材

【案件目標】

母子継続ケア及び関連するUHCの改善に資する自国の優先課題を抽出し、その課題を解決するための具体案が検討され、政策・戦略・ガイドラインのための提言案として取りまとめられる。

【対象組織】

母子保健、UHCの責任を有する保健省、地方自治省、地方自治体

【成果】

- 1 日本における母子継続ケアとUHC（概念、自治体実践している複数の施策、法制化、新生児・周産期のケアの連携、施設と地域の連携、モニタリング体制、等）について、及び日本において母子継続ケアとUHCがどのようにして母子保健向上に繋がっているかについて理解する。
- 2 母子継続ケアを通じたUHCの達成に向けて自国の課題、他国の課題、また日本の課題について分析し、議論する。
- 3 自国においてどのようにしたら母子保健向上が図れるか検討する。
- 4 自国において母子継続ケアを通じたUHCへの貢献のための政策・戦略・ガイドライン作成のための提言案が作成される。

【対象人材】

母子保健及び関連するUHCに携わる国または地方の保健医療行政官及び関係省庁の行政官（母子保健、UHCにかかる行政官としての実務経験が3年以上の者）

内 容

- 1 カントリーレポート発表、母子継続ケア、関連するUHCの課題/好事例の発表、情報共有、意見交換
- 2 日本の母子保健・UHCの概要と取り組みについて概要説明
- 3 国・地方自治体の母子保健政策、保健業務等の紹介（現場における母子手帳の活用視察、地方自治体・医療施設における新生児・周産期ケアの視察）
- 4 提言案作成

本邦研修期間

2018/5～2018/7

担当課題部

人間開発部

所管国内機関

JICA東京（人間開発）

関係省庁

厚生労働省

実施年度

2017～2019

主要協力機関

公益財団法人 ジョイセフ

**特記事項
及び
ホームページ**